

(別添)

ユニバーサルサービスについての説明資料

ユニバーサルサービスとは

・NTT西日本・東日本は、NTT法^(注)においてユニバーサルサービスを提供する責務を果たしております。

(注) NTT法とは、「日本電信電話株式会社等に関する法律」をいい、NTT(持株)・NTT西日本・NTT東日本の目的・責務等を定める法律です。

ユニバーサルサービスとは、電気通信事業法において、「国民生活に不可欠であり、あまねく日本全国における提供が確保されるべき」と定められているサービスです。

NTT西日本・東日本は、山間地や離島などの高コスト地域を含む日本全国において、ユニバーサルサービスを提供しています。

ユニバーサルサービスの具体的な範囲

加入電話サービス

- ・加入電話のアクセス回線部分にあたる基本料(回線使用料)サービス

公衆電話サービス

- ・社会生活上の安全及び戸外での最低限の通信手段を確保する観点から一定の基準で設置される第一種公衆電話

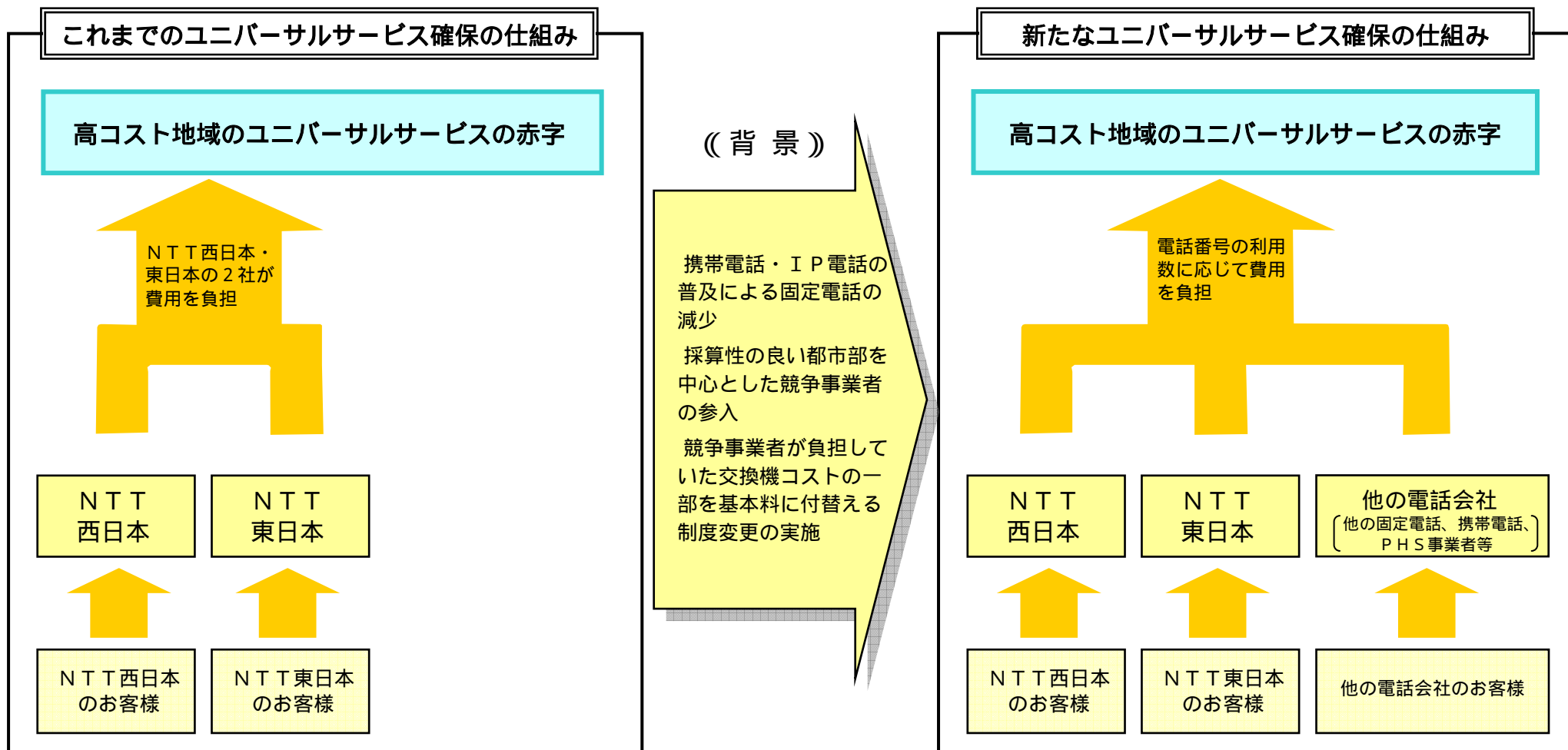
〔 NTT西日本の業務区域全体で5.1万台設置
〔市街地においては概ね500m四方に1台、それ以外の地域においては概ね1km四方に1台〕 〕

緊急通報サービス

- ・警察110番、海上保安庁118番、消防119番

ユニバーサルサービス確保の仕組み

- ・ユニバーサルサービスの費用は、NTT西日本・東日本2社の負担から、約50社の電気通信事業者が出し合う仕組みに変わります。

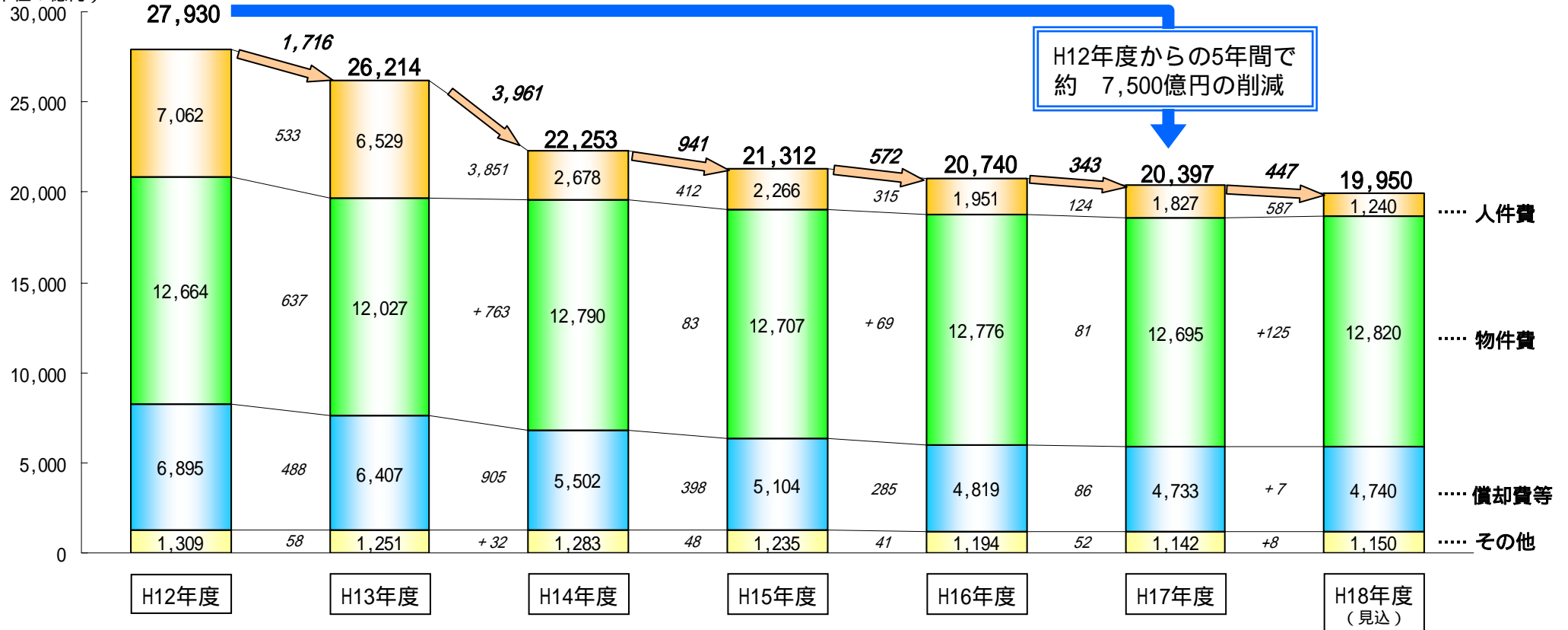


費用削減の状況

・ 合理化の推進により、5年間で 7,500億円の費用を削減しています。

総費用の推移

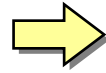
(単位：億円)



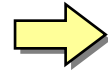
人員数の推移

・合理化の推進により、7年間で 3万5千人を削減しています。

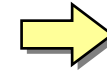
平成11年7月
〔会社発足時〕



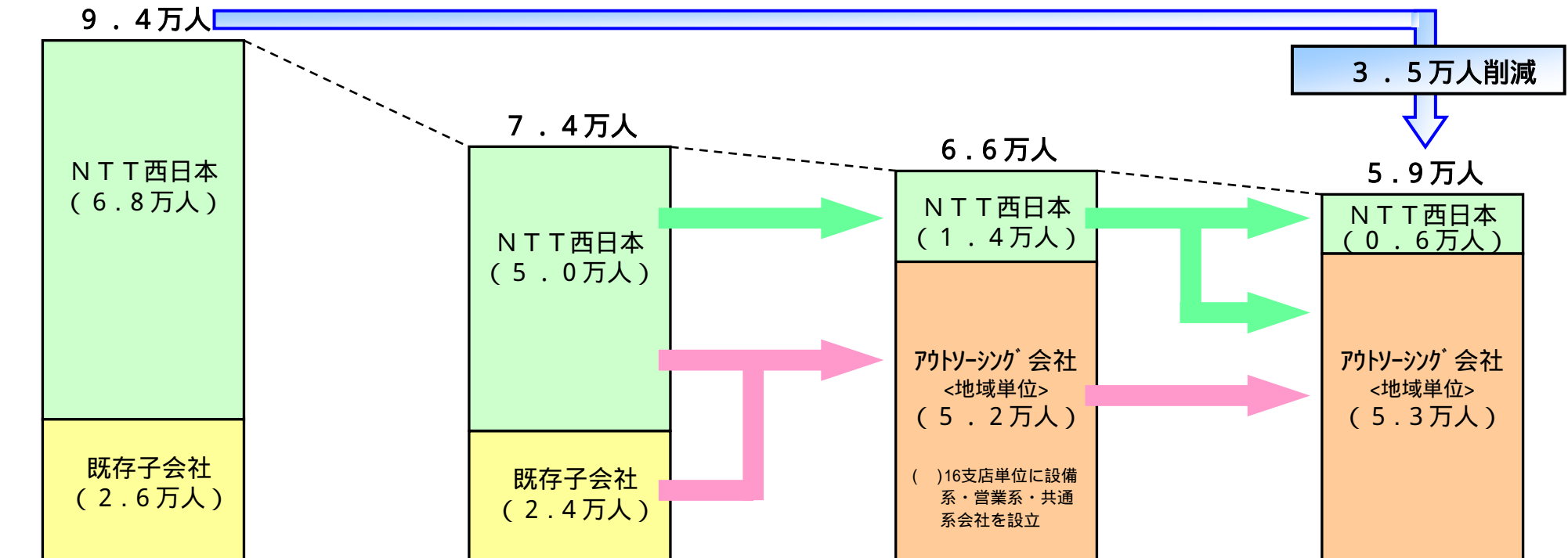
平成14年3月末



平成16年3月末



平成19年3月末
〔見込み〕



構造改革の実施
(H14年5月)

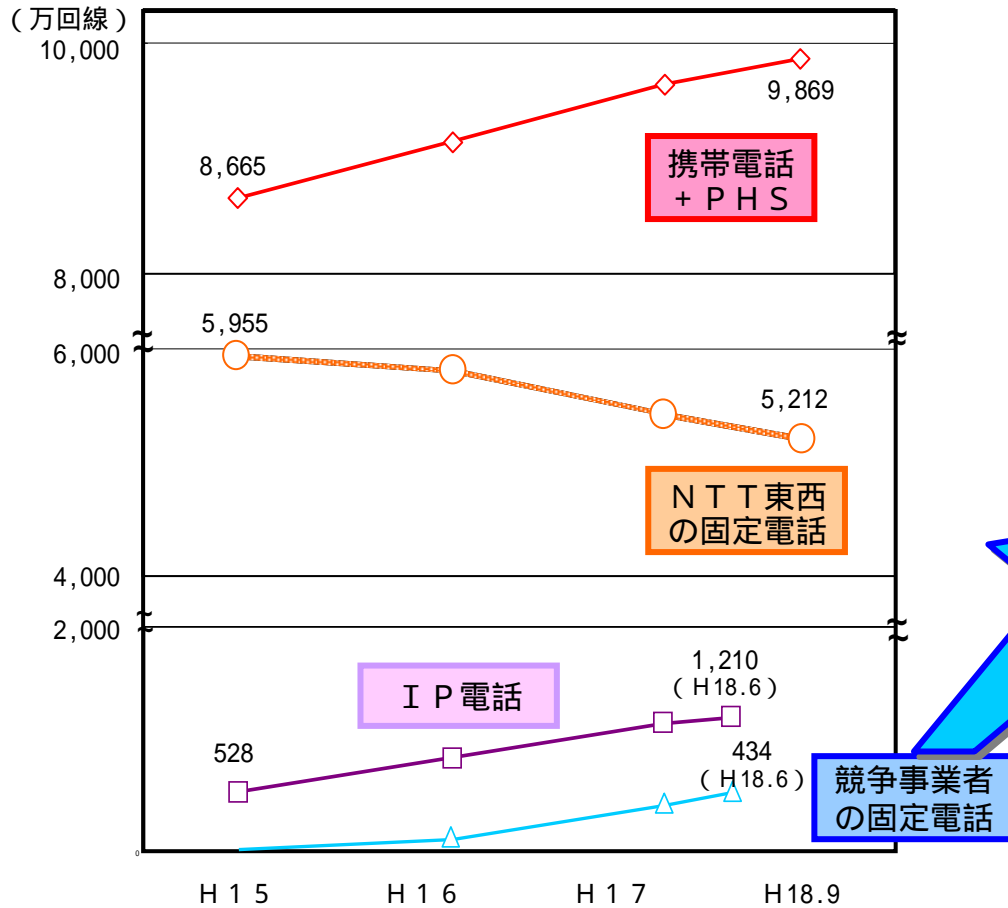
アウトソーシング会社の統合等
(H18年7月)

(注) H16年以降の人員数は、年度末にNTT西日本を一旦退職し、翌年度4月1日にアウトソーシング会社に再雇用される社員を含む。

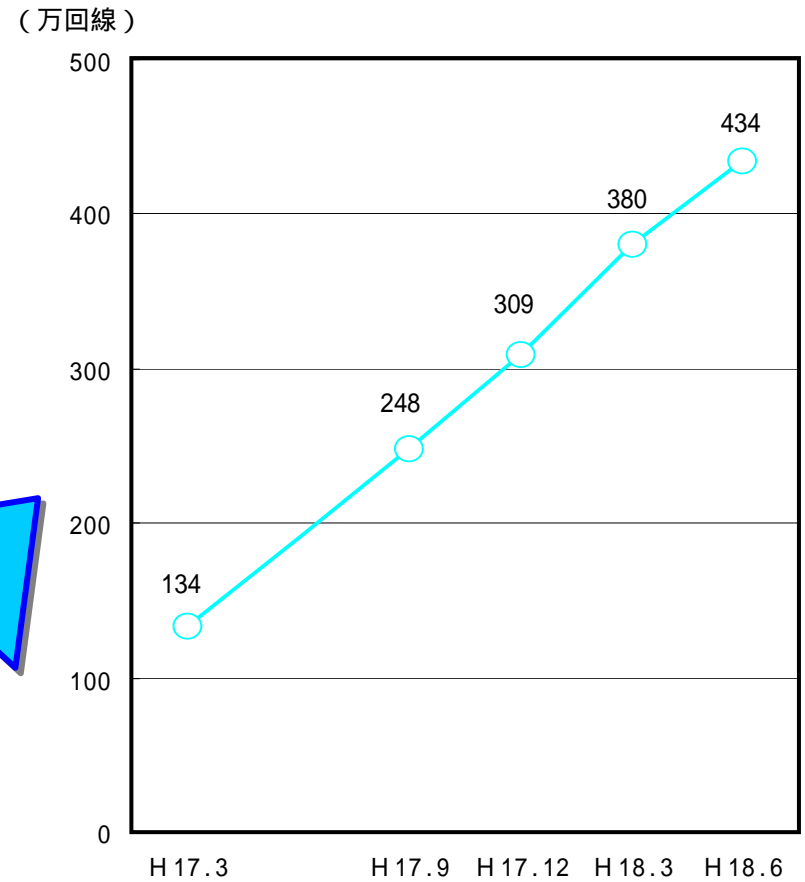
固定電話回線数の推移

・携帯電話やIP電話の普及拡大により固定電話は減少しています。一方、採算性の良い都市部を中心に競争事業者が参入しています。

携帯電話・IP電話・固定電話回線数の推移



競争事業者が提供する固定電話回線数の推移



(注) 1. 固定電話は、加入電話とISDNの合計
 2. IP電話は、050番号と0AB~J番号によるものの合計
 3. 数値は、NTT西日本・東日本エリアの合計

(出典) 総務省及び社団法人電気通信事業者協会の公表資料をもとに作成

基本料の値下げ（平成17年1月実施）

・平成17年1月に都市部を中心に基本料（回線使用料）を値下げし、その際に級局の統合及び格差の縮小をいたしました。

平成17年1月に実施した基本料値下げの内容

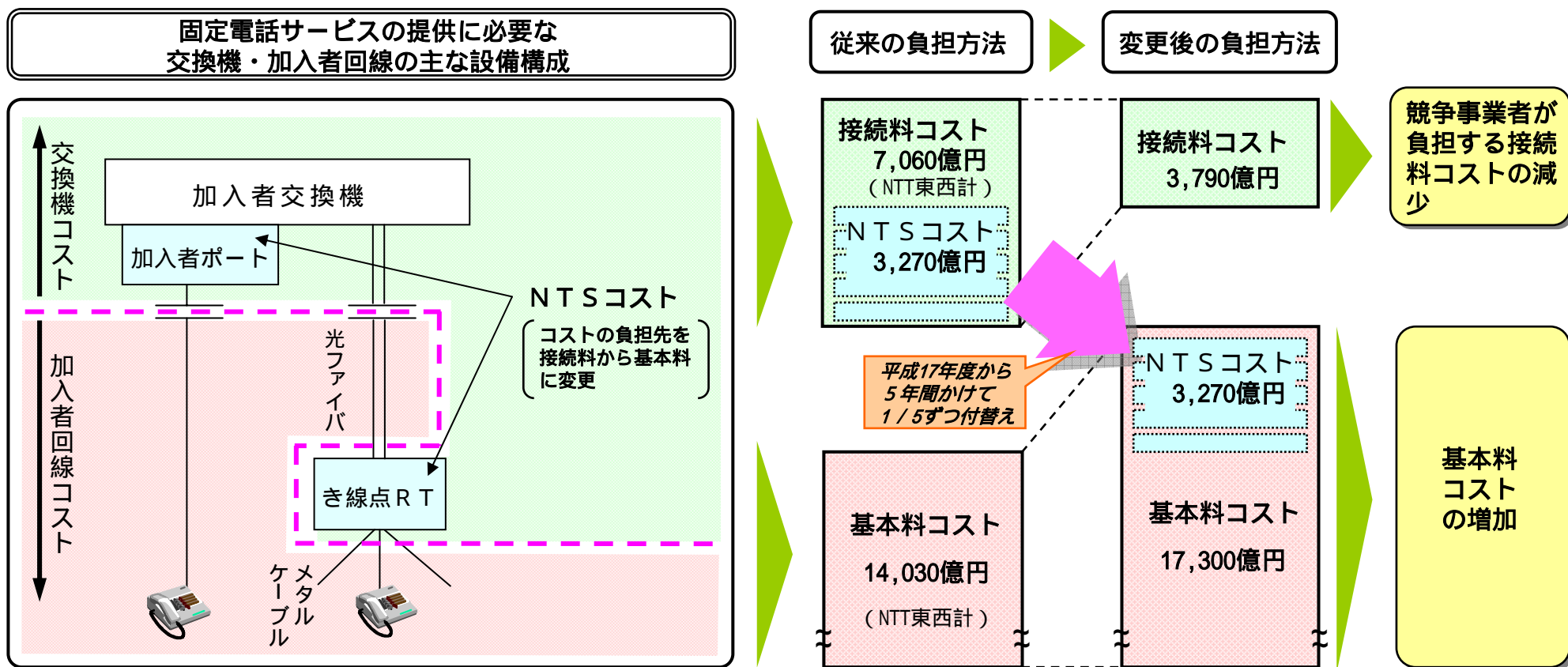
			値下げ実施前		値下げ実施後		値下げ額	
			プッシュ回線用	ダイヤル回線用	プッシュ回線用	ダイヤル回線用	プッシュ回線用	ダイヤル回線用
事務用	3級局	大阪、名古屋等	2,990円 [税込3,139.5円]	2,600円 [税込2,730円]	2,500円 [税込2,625円]	2,500円 [税込2,625円]	490円	100円
	2級局	岐阜、熊本等	2,840円 [税込2,982円]	2,450円 [税込2,572.5円]	2,400円 [税込2,520円]	2,350円 [税込2,467.5円]	440円	100円
	1級局	高千穂、種子島等	2,690円 [税込2,824.5円]	2,300円 [税込2,415円]	2,300円 [税込2,415円]	2,300円 [税込2,415円]	290円	-
住宅用	3級局	大阪、名古屋等	2,140円 [税込2,247円]	1,750円 [税込1,837.5円]	1,700円 [税込1,785円]	1,700円 [税込1,785円]	440円	50円
	2級局	岐阜、熊本等	1,990円 [税込2,089.5円]	1,600円 [税込1,680円]	1,600円 [税込1,680円]	1,550円 [税込1,627.5円]	390円	50円
	1級局	高千穂、種子島等	1,840円 [税込1,932円]	1,450円 [税込1,522.5円]	1,450円 [税込1,522.5円]	1,450円 [税込1,522.5円]	240円	-
級局区分			3区分		2区分	3区分		
1級局と3級局の料金差			300円		100円	200～250円		

（注）級局は、3級局：40万加入以上、2級局：5万加入以上40万加入未満、1級局：5万加入未満となります。

級局格差は、今後、是正していきたいと考えておりますが、実施にあたっては、お客様の負担変動や弊社財務に与える影響等を勘案し、慎重に検討する必要があると考えています。

交換機コストの負担方法の変更

- ・従来、接続料として競争事業者が負担してきた交換機コストの一部を、平成17年度から段階的に基本料で負担するよう見直す制度変更が実施されたことから、今後、基本料のコストが増加していきます。
- ・採算性の良い都市部を中心とした競争事業者の参入及び交換機コストの負担方法の変更により、弊社がさらに一層の経営効率化に努めても、弊社の負担のみでユニバーサルサービスを維持していくことが困難になっています。



(注) 1. NTSコスト (Non-Traffic Sensitive Cost) とは、交換機設備のうち、通信量の増減によって変化しない装置のコストを指します。
 2. き線点RT (Remote Terminal) とは、メタルケーブルに収容する電話等の通信を、加入者交換機まで光ファイバで伝送するために多重化する装置です。
 3. コストの金額は、平成17年度ベースで、NTT西日本・東日本合計です (ISDN等のユニバーサルサービス以外のサービスを含みます)。また、NTSコストは、接続料算定に用いられる長期増分費用モデルの値です。

N T T 西日本のユニバーサルサービス収支の現状

・ユニバーサルサービスの収支は急速に悪化し、平成17年度は 224億円の赤字となっています。

平成16年度				平成17年度		
サービス名	営業収益	営業費用	営業利益	営業収益	営業費用	営業利益
加入電話・基本料	5,561億円	5,360億円	202億円	5,235億円	5,430億円	196億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	8億円	28億円	21億円	10億円	29億円	19億円
緊急通報	-	-	-	-	9億円	9億円
合計	5,569億円	5,388億円	181億円	5,244億円	5,468億円	224億円

(注) 第一種公衆電話は、平成17年度より他事業者通話等に係る収益・費用を含むこととされ、これを除く場合の平成17年度の数値は、収益6億円、費用25億円、利益 18億円となります。

405億円の収支悪化

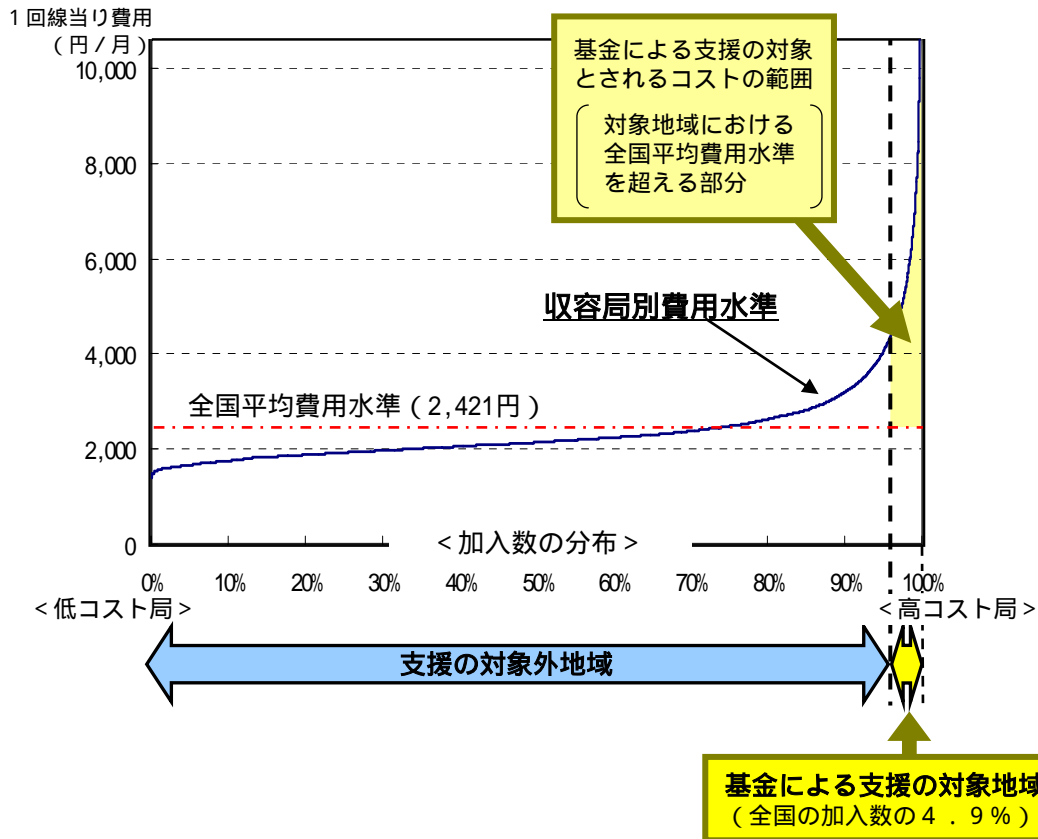
要因

- ・基本料の値下げ : 354億円
- ・N T S コストの負担方法変更 : 207億円
- ・効率化 : + 166億円

高コスト地域の状況

・新しい基金制度による支援の対象地域は、特に採算の厳しい4.9%の高コスト地域に限られています。

1回線当り費用の低い順に並べた加入数の分布状況



支援の対象外地域 / 対象地域ごとに見た加入数・費用等の状況

	支援の対象外地域	支援の対象地域	全国計	
加入数	4,830万 (95.1%)	250万 (4.9%)	5,080万 (100%)	
面積	13.4万km ² (52%)	12.2万km ² (48%)	25.6万km ² (100%)	
加入密度	360加入/km ²	20加入/km ²	200加入/km ²	
収容局数	4,090局 (57%)	3,070局 (43%)	7,160局 (100%)	
平均的局規模	収容加入数	11,800加入	800加入	7,100加入
	加 [*] -エリア面積	33km ²	40km ²	36km ²
1回線当り費用単金 ()内は、全国計に対する倍率	2,225円 (0.92)	6,222円 (2.57)	2,421円 (1.00)	

(注) 1.平成15年度における全国の実際コストをもとに分析したものです。

2.費用には、平成17年度から段階的に基本料で負担することとされた交換機コストの一部(NTSコスト)を全額含みます。

ユニバーサルサービス基金制度による支援額

- ・支援額は、実際のコストではなく、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合の費用を用いて算定していることから、実際の赤字の一部が支援されることとなります。

サービス名	平成17年度の 営業赤字	基金による 支援額
加入電話・基本料	195億円	60億円
第一種公衆電話 (市内、離島通信)	19億円	16億円
緊急通報	8億円	0.4億円
合 計	224億円	76億円

支援の対象地域の絞り込み

加入電話（基本料・緊急通報）の支援対象は、平均コストから標準偏差の2倍を超える著しい高コストの地域（全国の加入数の4.9%）に限られています。

最も効率的な費用をもとに算定

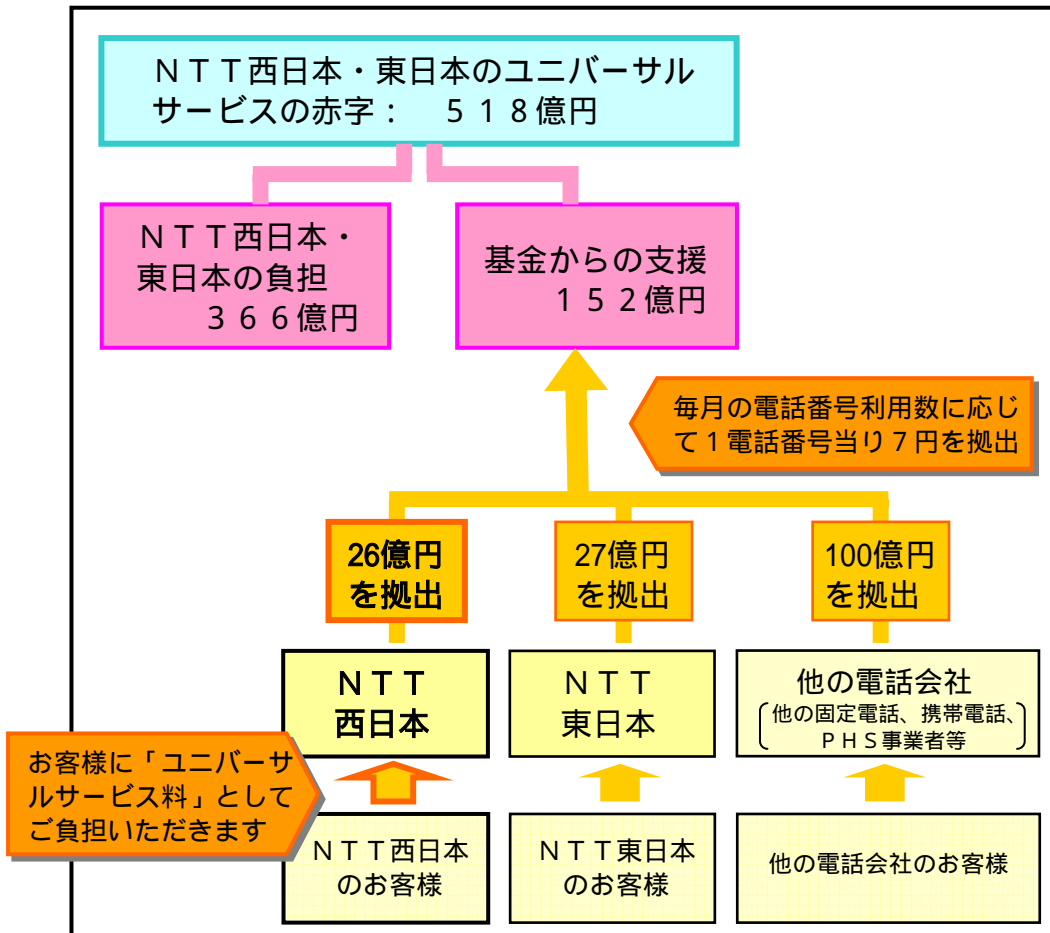
支援額の算定は、実際にかかったコストではなく、長期増分費用モデルを用いることにより、現時点想定しうる最も効率的な設備を構築した場合の費用となっています。

支援を受けても残る赤字（148億円）は
NTT西日本自身が負担

「ユニバーサルサービス料」について

・新しい基金制度には、弊社自身も毎月の電話番号利用数に応じて1電話番号当り7円を基金に拠出したします。このため、ユニバーサルサービスを引き続き安定的に確保できるよう、新しい基金制度の開始にあわせて、弊社の拠出相当額を、お客様に「ユニバーサルサービス料」としてご負担をお願いすることといたします。

ユニバーサルサービスコストの負担について



(注) 1. 事業者別の拠出額は、平成18年6月末の電話番号利用数に基づく試算値です。
2. NTT西日本・東日本の拠出額は、予め相殺される自社負担分を含みます。

ユニバーサルサービス料の内容

	内 容
料金額	1電話番号当り月7円(税込7.35円) (注)ユニバーサルサービス支援機関(注)が算定する番号単価と同額とします。
適用開始時期	平成19年2月
適用サービス	契約者回線・付加サービスのうち、電話番号を利用する全てのサービスが対象です。 <契約者回線> 加入電話 総合デジタル通信サービス ひかり電話 等 <付加サービス> ダイヤルイン i・ナンバー 追加番号(ひかり電話) フリーアクセス(0120、0800) ナビアクセス(0570) ダイヤルQ ² (0990) 二重番号 等

(注) ユニバーサルサービス支援機関とは、基金制度を運営する第三者機関であり、社団法人電気通信事業者協会が総務大臣より指定されています。

料金請求書等における「ユニバーサルサービス料」の表示

- ・ご利用料金内訳書に、以下のとおり記載いたします。

<ご利用料金内訳書の記載例>

ご利用料金内訳書

お客さま番号 (06)XXXX-XXXX

料金内訳名	金額(円)	税区分	ご利用期間等のお知らせ
【NTT西日本ご利用分】			
回線使用料(基本料)(住宅用)	1,700	合算	8月 1日～ 8月31日
ダイヤル通話料	2,400	合算	8月 1日～ 8月31日。なお、前月分は2,400円でした。
ユニバーサルサービス料	7	合算	1番号分のご請求となります。
消費税相当額	205	合算	
(内訳)消費税相当額(合算分)	(205)	合算	合算表示の料金を合計した4,107円に5%を乗じて算出しています。
(合計)	4,312	(中略)	

ユニバーサルサービス料は、あまねく日本全国においてユニバーサルサービス(加入電話、公衆電話、緊急通報)の提供を確保するためにご負担いただく料金です。なお、基礎的電気通信役務支援機関(社団法人電気通信事業者協会)から1番号あたりの費用(番号単価)が公表されています。

お支払いの場所

(略)

INSネットサービスご利用のお客さまへのご案内

(略)

NTT西日本は、新しい基金制度の下で、今後も日本全国におけるユニバーサルサービスの維持のために、積極的な企業努力を続けていく考えです。

